

第2章 高齢者を取り巻く現状と課題

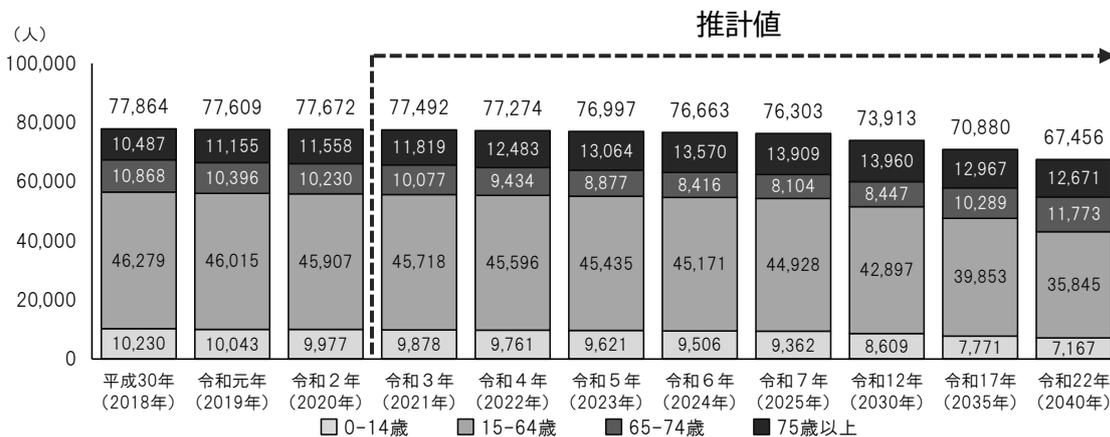
1 統計データからみる交野市の現状

(1) 交野市の人口と年齢別人口割合の推移と推計

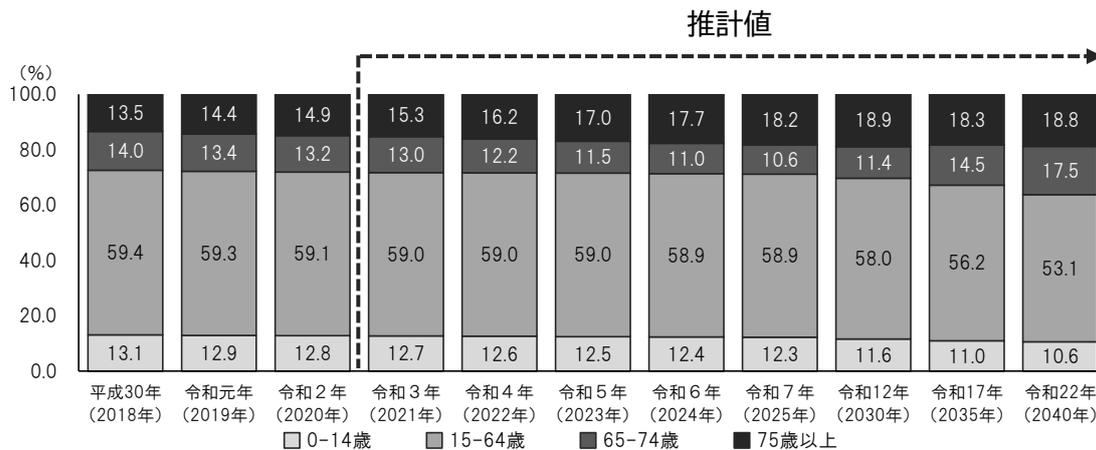
本市の総人口は令和2年（2020年）9月末時点で77,672人となっていますが、今後は減少傾向が続き、本計画最終年度の令和5年（2023年）時点で76,997人、およそ20年後の令和22年（2040年）時点で67,456人と、現在より約1万人減少する予測となっています。

総人口に占める各年齢層の割合をみると、0-14歳及び15-64歳人口の割合が低下していく一方で、75歳以上人口の割合は令和12年（2030年）まで上昇していくことが予想されます。一方で、65-74歳人口の割合は令和7年（2025年）まで低下傾向が続きますが、令和12年（2030年）より再び上昇に転じる予測となっています。

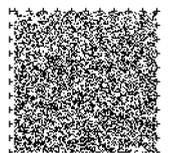
■年齢4区分別人口の推移と推計



■総人口に占める年齢4区分別人口割合の推移と推計



資料：交野市住民基本台帳（実績値は各年9月末時点）、推計値は実績値を基にコーホート変化率法で算出

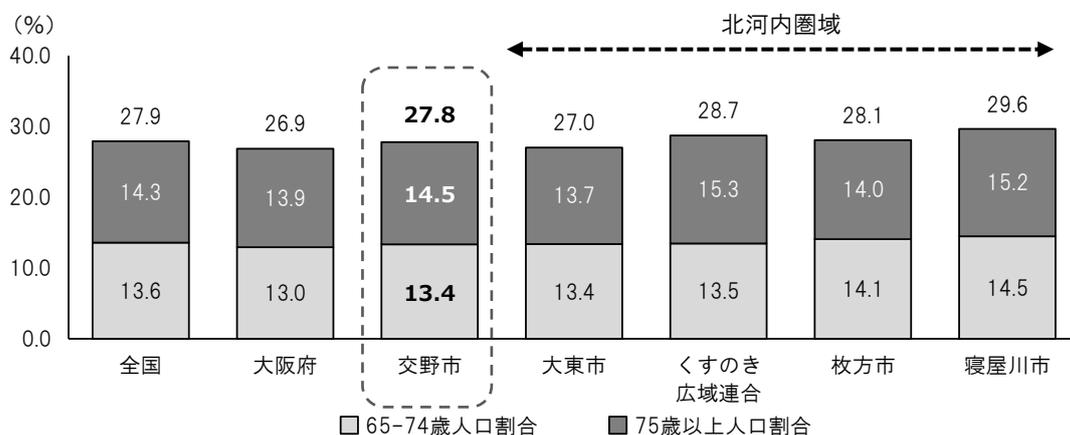


(2) 交野市の高齢化率

本市の高齢化率（令和2年（2020年）1月1日時点）は27.8%であり、全国平均27.9%と同程度ですが、大阪府平均の26.9%より高くなっています。

また、北河内圏域の保険者（大東市、くすのき広域連合、枚方市、寝屋川市）と高齢化の状況を比較すると、本市は2番目に高齢化率の低い保険者となっています。

■高齢化率の比較



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和2年1月1日時点）
※四捨五入の関係上、合計値と一致しない場合があります。

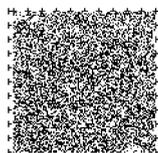
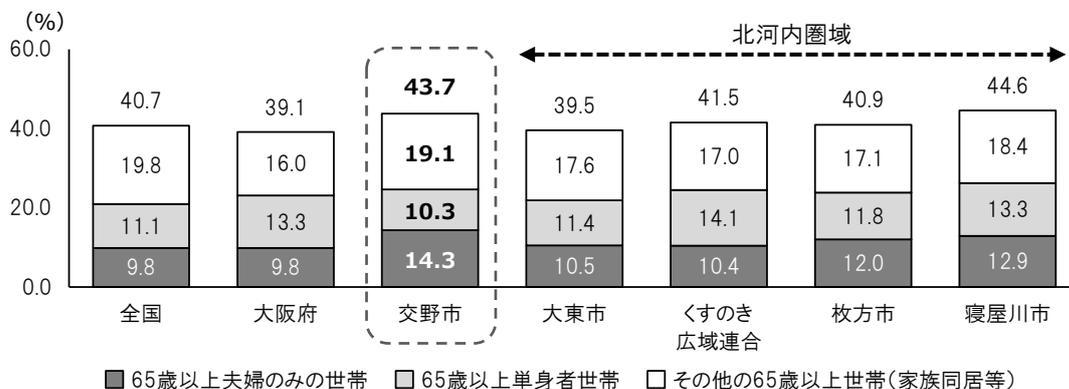
(3) 高齢独居世帯・高齢夫婦世帯の割合

本市の65歳以上単身世帯の割合（平成27年（2015年）10月1日時点）は10.3%であり、全国平均11.1%、大阪府平均13.3%より低くなっています。また、北河内圏域の保険者と比較すると、本市は最も低くなっています。

一方で65歳以上夫婦のみの世帯の割合（平成27年（2015年）10月1日時点）は14.3%であり、全国平均9.8%、大阪府平均9.8%より高くなっています。また、北河内圏域の保険者と比較すると、本市は最も高くなっています。

全国や大阪府、北河内圏域の保険者と比較すると、夫婦あるいは親族と同居している高齢者が多いことが本市の特性であると考えられます。

■世帯割合の比較



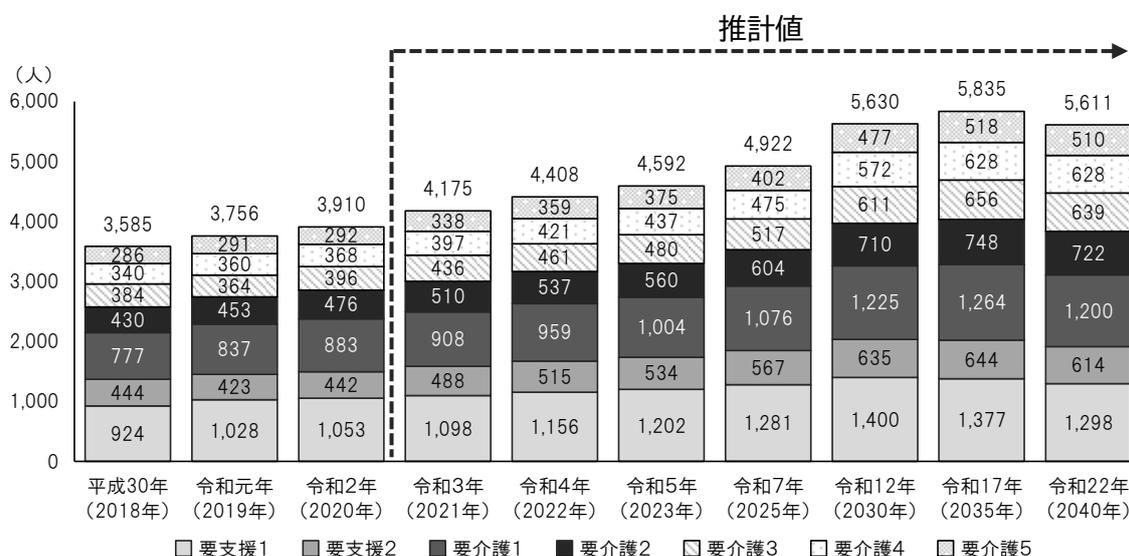
資料：国勢調査（平成27年10月1日時点）

(4) 要支援・要介護認定者数の推移と推計

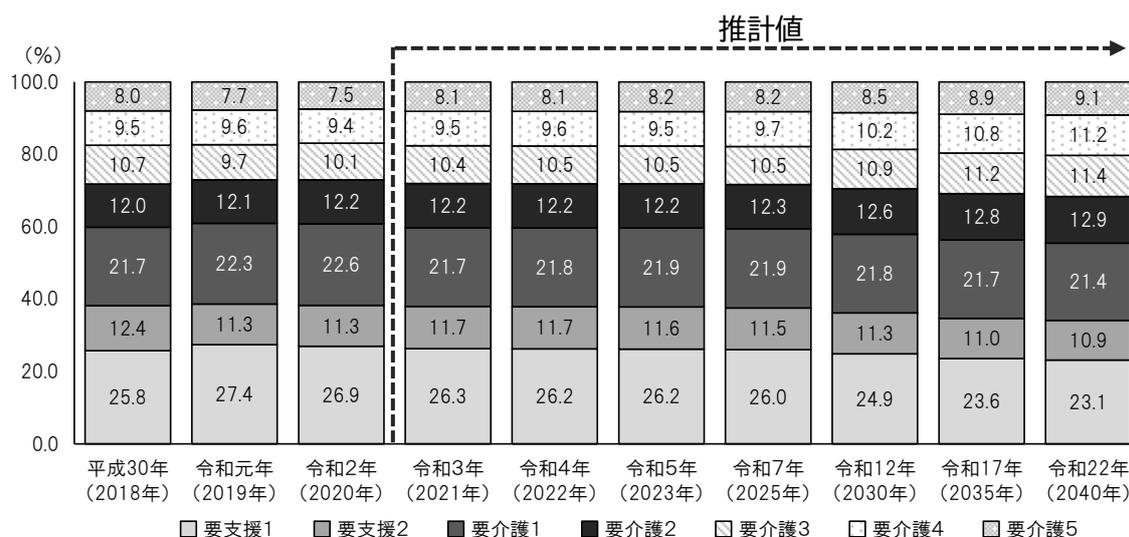
本市の要支援・要介護認定者数は増加傾向で推移しており、令和2年（2020年）8月末時点では3,910人となっています。今後も継続して増加傾向が続くと予想されますが、特に要介護状態になる可能性の高い80歳以上の人口が令和17年（2035年）頃にピークを迎え、その後減少傾向に転じる見込みのため、要支援・要介護認定者数も令和17年（2035年）頃を境として減少傾向となる予測となっています。

要支援・要介護認定者割合をみると、一貫して要支援1・要介護1の認定を受けた人の割合が高くなっていますが、令和2年（2020年）以降よりその割合は徐々に低くなっており、代わりに要介護3以上の認定を受けた人の割合が上昇しています。

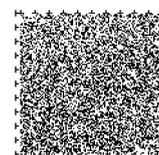
■ 認定状況別要支援・要介護認定者数の推移と推計



■ 認定状況別要支援・要介護認定者割合の推移と推計



資料：介護保険事業状況報告（各年9月末時点、令和2年のみ8月末時点）、推計値は実績値をもとに算出

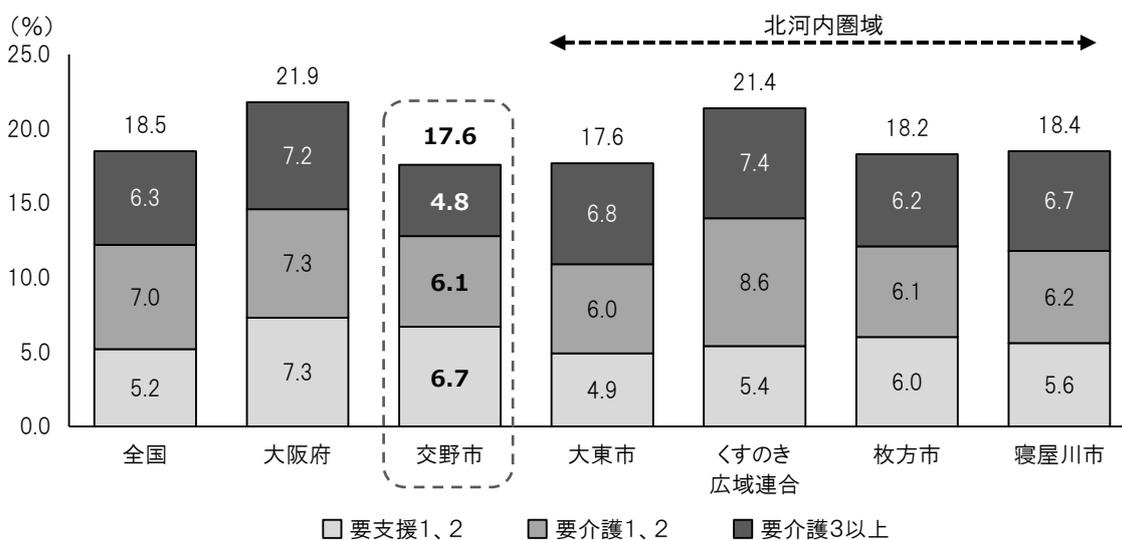


(5) 要支援・要介護認定率

本市の認定率（令和2年（2020年）8月末時点）は17.6%であり、全国平均18.5%、大阪府平均21.9%より低くなっています。

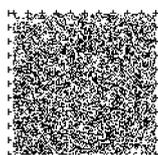
また、北河内圏域の保険者と比較すると、本市は大東市と並んで認定率が最も低くなっていることがわかります。

■ 認定率の比較



資料：地域包括ケア「見える化」システム（令和2年8月末時点）

※四捨五入の関係上、合計値と一致しない場合があります。

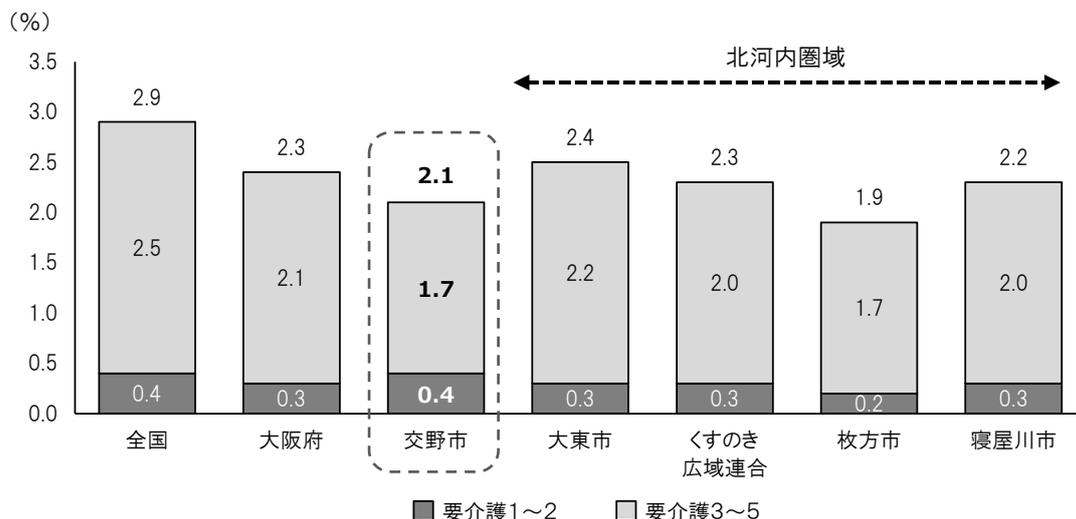


(6) 受給率（施設サービス）

本市の施設サービスの受給率（令和2年（2020年）8月末時点）は2.1%で、全国平均2.9%、大阪府平均2.3%より低く、北河内圏域の保険者の中では平均的な値となっています。

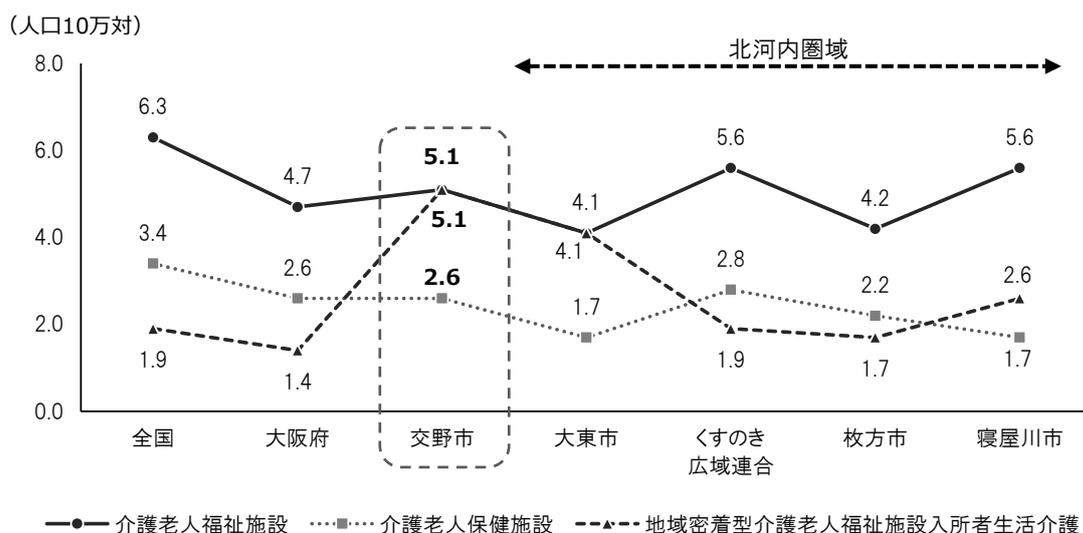
一方、本市の施設サービス提供事業所数は、高齢者人口に対して地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の事業所数が比較的多く設置されていることが特徴となっています。

■認定度別受給率の比較

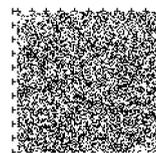


資料：地域包括ケア「見える化」システム（令和2年8月末時点時点）
※四捨五入の関係上、合計値と一致しない場合があります。

■施設サービス提供事業所数（人口10万人あたり）の比較



資料：地域包括ケア「見える化」システム（平成30年度時点）

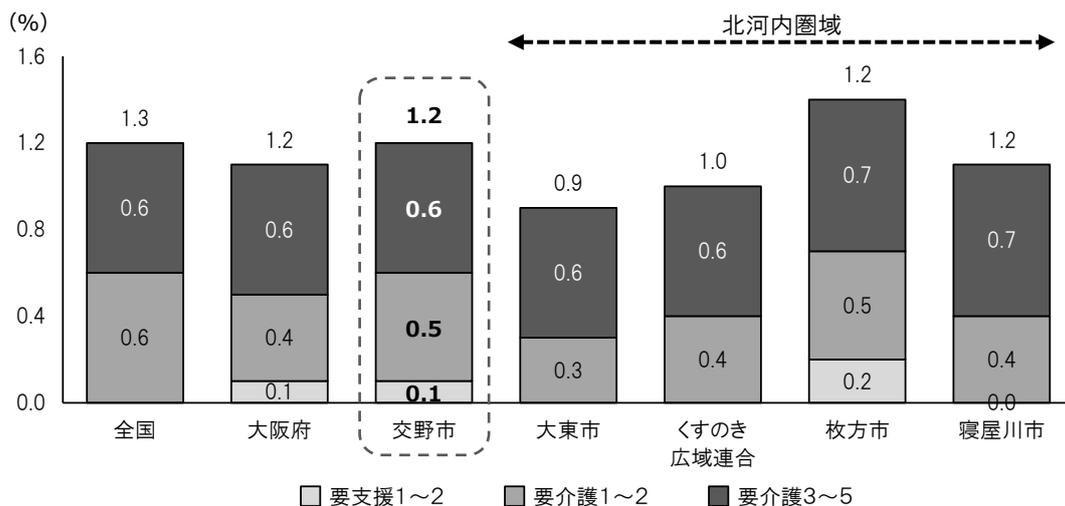


(7) 受給率（居住系サービス）

本市の居住系サービスの受給率（令和2年（2020年）8月末時点）は1.2%で、全国平均1.3%、大阪府平均1.2%と同程度となっており、北河内圏域の保険者の中では、本市は2番目に受給率が高くなっています。

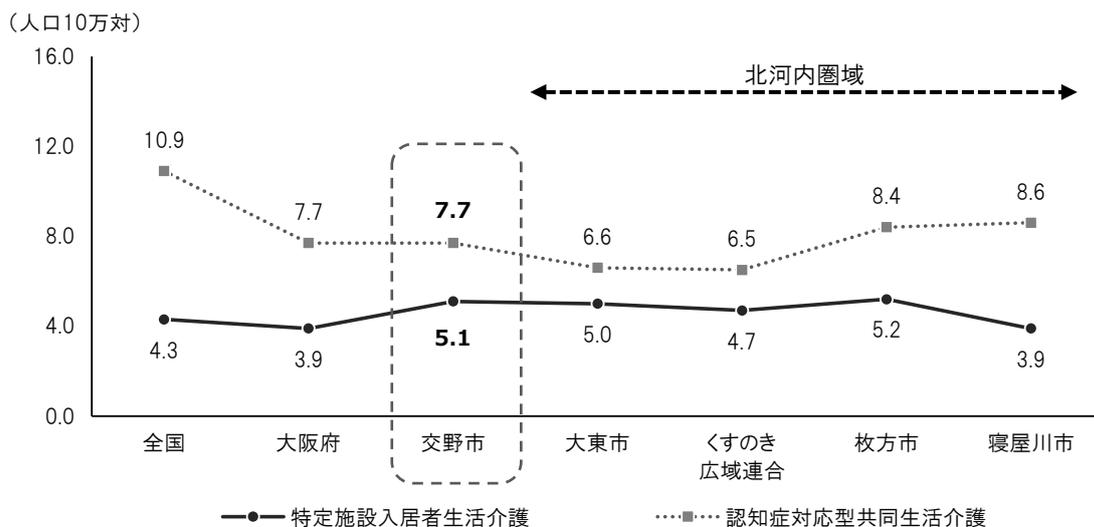
一方、本市の居住系サービス提供事業所数は、大阪府平均、北河内圏域の保険者と同程度の値となっています。

■認定度別受給率の比較

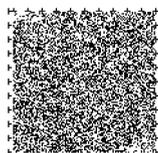


資料：地域包括ケア「見える化」システム（令和2年8月末時点）
※四捨五入の関係上、合計値と一致しない場合があります。

■居住系サービス提供事業所数（人口10万人あたり）の比較



資料：地域包括ケア「見える化」システム（平成30年度時点）

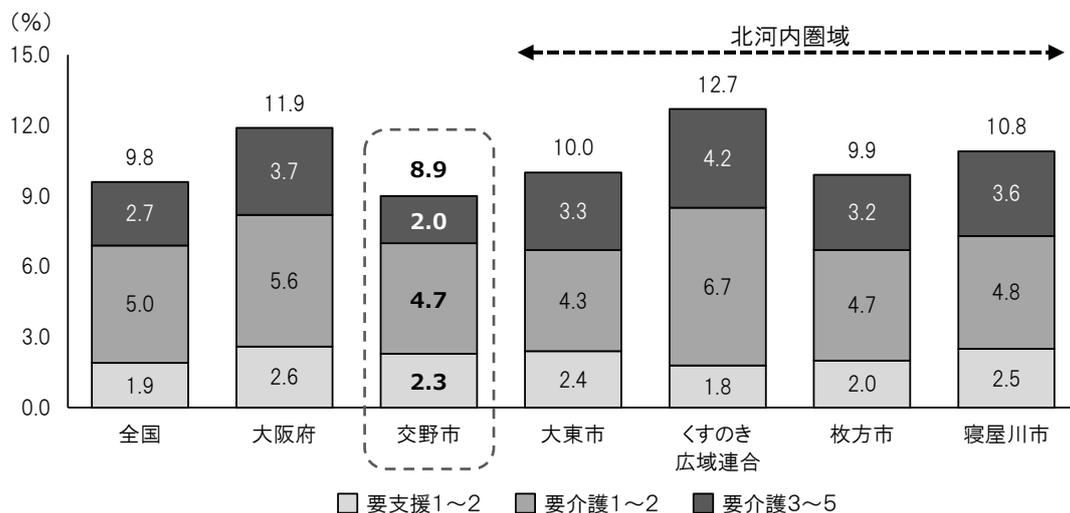


(8) 受給率（在宅サービス）

本市の在宅サービスの受給率（令和2年（2020年）8月末時点）は8.9%で、全国平均9.8%、大阪府平均11.9%より低く、北河内圏域の保険者の中では本市が最も低くなっています。

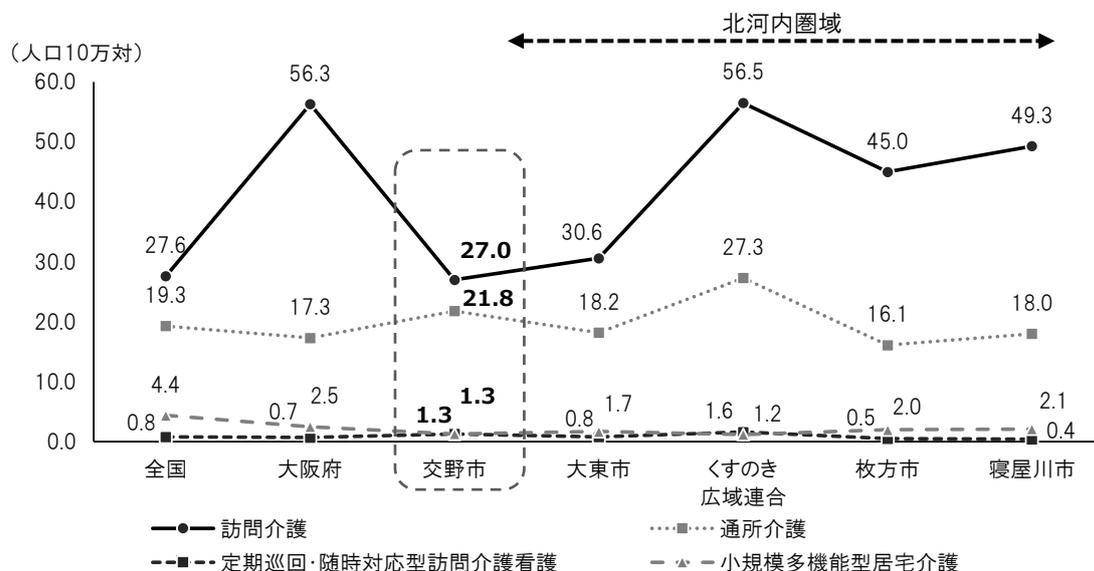
一方、本市の在宅サービス提供事業所数は、訪問介護の事業所数が大阪府平均、北河内圏域の保険者と比較して少なくなっています。

■ 認定度別受給率の比較

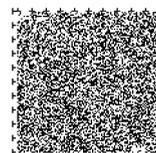


資料：地域包括ケア「見える化」システム（令和2年8月末時点）
※四捨五入の関係上、合計値と一致しない場合があります。

■ 在宅サービス提供事業所数（人口10万人あたり）の比較



資料：地域包括ケア「見える化」システム（平成30年度時点）



2 第7期計画の評価検証と課題整理

テーマ1 地域包括ケアシステムの深化・推進

(1) これまでの取り組み

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括支援センターの体制整備や在宅医療・介護連携の推進など、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組んできました。また、誰もが自分らしく活躍できる「地域共生社会」の実現を目指し、地域コミュニティの育成にも取り組んできました。

《主な取り組みと成果》

- 地域包括ケアシステムの核として、地域包括支援センターにおいて総合相談支援事業や権利擁護事業、高齢者虐待への対応など多様な課題に対応できる体制を整備してきました。
- 医療・介護連携のための体制構築を目的として、交野市医師会や地域の医療機関等との連携や情報共有も視野に入れた「地域包括ケア会議」、医師会や歯科医師会、北河内薬剤師会等の関係機関とともに在宅医療・介護連携の課題や対応策を検討する「多職種連携委員会」を開催しています。
- 高齢者に対する虐待の疑い事例を把握した場合、市と地域包括支援センターの連携のもと、「高齢者虐待コアメンバー会議」を開催し、対応方針や具体的方策の決定を行う体制を整えています。また、虐待対応ケースに対して、定期的なモニタリングによる援助内容の評価や再調整を行うことを目的として「高齢者虐待レビュー会議」を年3回開催しています。

《設定指標の達成状況》

(令和2年度は見込値)

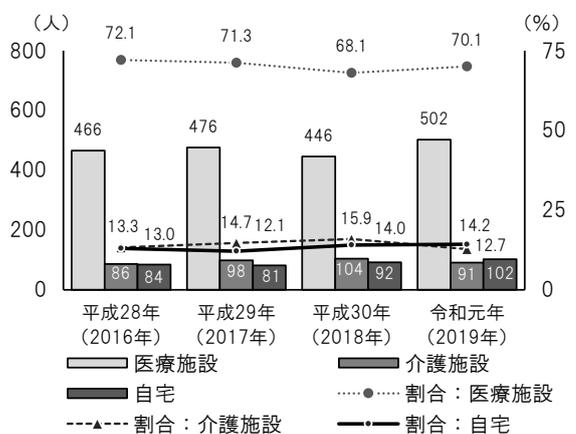
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
地域包括ケア会議開催回数	実績値	12回	12回	10回
	計画値	12回	12回	12回
	達成率	100.0%	100.0%	83.3%
多職種連携委員会開催回数	実績値	4回	4回	4回
	計画値	4回	4回	4回
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%
医療介護連携会開催回数	実績値	2回	1回	0回
	計画値	2回	2回	2回
	達成率	100.0%	50.0%	0.0%

(2) 統計データによる現状分析

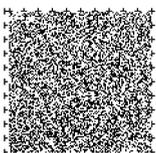
本市における死亡者を死亡場所別で見ると、医療施設(病院・診療所)における死亡数が各年ともに最も多くなっています。

なお、死亡者総数に占める割合をみると、医療施設が減少から増加、介護施設が増加から減少となっている一方で、自宅は平成29年(2017年)以降、継続して増加傾向にあることから、在宅介護への移行が徐々に進んでいることがうかがえます。

▼場所別死亡者数の推移



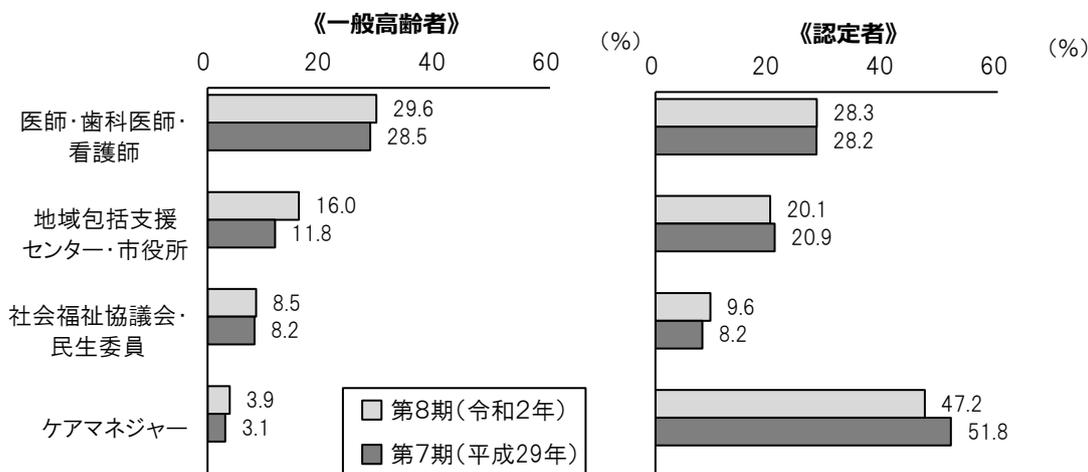
出典：人口動態統計



(3) アンケート調査結果

家族や友人以外の相談相手については、前回調査と同様に、一般高齢者では医療従事者、認定者ではケアマネジャーが高くなっています。地域包括支援センター・市役所については、一般高齢者において若干上昇していますが、大きく増加しているとはいえません。

▼家族・友人以外の相談相手・相談先（ニーズ調査）



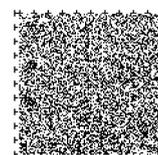
(4) 総括

第7期計画期間中には、高齢者が住み慣れた地域で最期まで暮らすことができるよう、地域包括ケア会議や多職種連携会議を定期的で開催し、関係者間の連携強化を通じたケア体制の強化に努めたほか、生活支援コーディネーターを通じた地域と関係機関のつながりづくりに取り組み、在宅介護を実現できる地域包括ケアシステムの深化と推進を進めてきました。

効果検証の一視点として、本市における死亡者の死亡場所に関する統計をみると、医療施設における割合が減少している一方で自宅の割合が若干上昇していることから、在宅介護への移行が進んでいることがうかがえるため、地域におけるケア体制は少しずつ成果をあげ始めていると考えられます。今後も引き続き、**多職種連携の推進を通じて切れ目ない在宅医療・介護提供体制を強化**していき、高齢者の地域生活を支える環境づくりを進めていくことが重要です。

一方で、本市における地域包括ケアシステムの充実を図るため、その中核である地域包括支援センターについての周知啓発を進めてきましたが、アンケート調査結果をみると、相談先として地域包括支援センター・市役所を選択した割合が前回調査と比べても大きく変化していませんでした。専門性を有しており、日頃より関わりがある医師やケアマネジャーへ相談する傾向がみられることから、地域包括支援センターや市役所においても、**専門性と身近さを備えた相談支援の体制を充実**させ、周知を図っていくなど、高齢者が気軽に相談できる窓口のあり方を引き続き検討していくことが求められます。

また、今後目指すべき地域共生社会の実現に向けて、多様な相談を断らずに受け止めることができる相談支援の充実に加え、「支える側」と「支えられる側」の枠組みを超えていくために、地域や社会とつながり、その中で活躍できる、個人の自立を支えていくための取り組みも重要となっています。



テーマ2 認知症高齢者施策の充実

(1) これまでの取り組み

認知症の高齢者やその家族が安心して暮らすことのできる地域の実現を目指し、認知症施策の方針である「新オレンジプラン」に基づき、切れ目なく適切に保健医療サービスや福祉サービスが提供される仕組みづくりの実現を目指し、取り組みを進めてきました。

《主な取り組みと成果》

- 認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに1名配置し、「交野市認知症高齢者地域支援ガイドブック（認知症ケアパス）」を活用しての認知症に関する制度や社会資源に関する普及啓発、また、各種会議への参加を通じて関係機関との連携強化を進めてきました。
- 地域住民に対して認知症理解を深めるための出前講座の実施や、福祉専門職を対象に、認知症への理解を深めることを目的とした専門職向け研修会を開催しました。
- 認知症カフェの立ち上げに対して助言を実施するとともに、立ち上げ後の後方支援を実施しました。
- 認知症の方の早期発見・早期対応に向けた支援体制の構築を目的として、認知症サポート医、看護師等の専門職が参画する認知症初期集中支援チーム員会議を月1回、認知症初期集中支援チーム検討委員会を年2回開催しました。

《設定指標の達成状況》

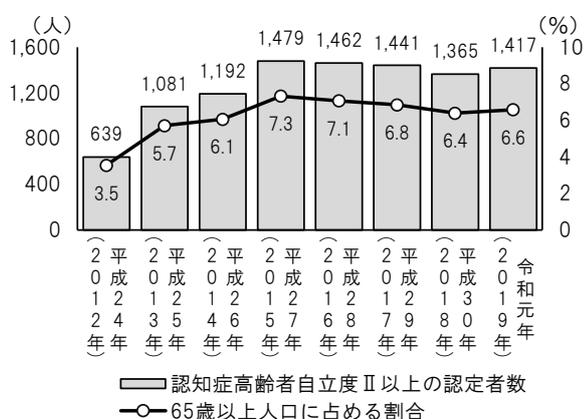
(令和2年度は見込値)

		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
専門職向け認知症対応力向上研修会開催回数	実績値	1回	1回	1回
	計画値	1回	1回	1回
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%
若年性認知症介護者意見交換会の開催回数	実績値	6回	5回	6回
	計画値	6回	6回	6回
	達成率	100.0%	83.3%	100.0%

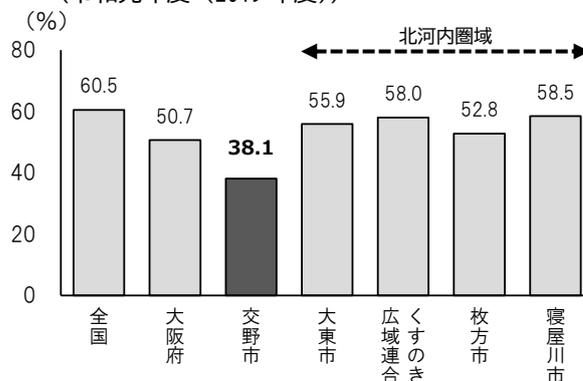
(2) 統計データによる現状分析

65歳以上人口が増加していく中、平成27年(2015年)までは認知症高齢者(自立度Ⅱ以上の認定者)数も増加傾向にありましたが、それ以降は微減傾向で推移しています。なお、令和元年度(2019年度)時点での本市における認知症自立度Ⅱ以上の認定者割合は38.1%で、全国や大阪府・北河内圏域と比べても低い値となっています。

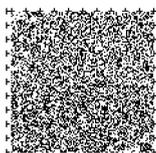
▼認知症高齢者(自立度Ⅱ)以上の状況



▼認知症高齢者に占める自立度Ⅱ以上の割合比較 (令和元年度(2019年度))



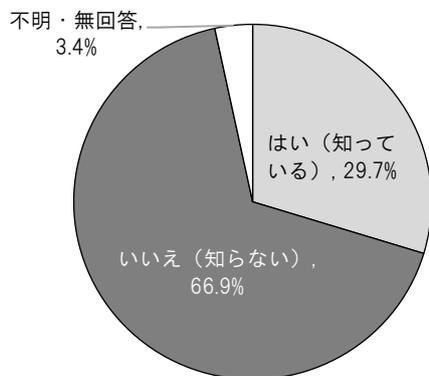
出典：地域包括ケア「見える化」システム



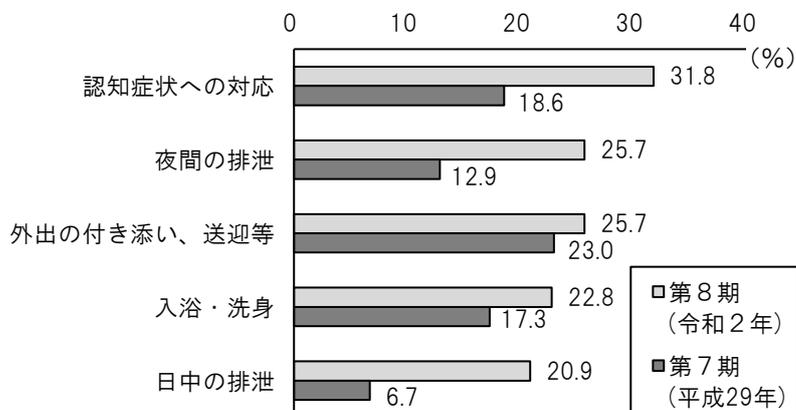
(3) アンケート調査結果

アンケート結果より、認知症相談窓口を知っている高齢者は3割程度しかいないことがわかります。また、介護者の介護に対する不安として認知症状への対応が最も高くなっており、認知症に対する不安が以前よりも高まっていることがうかがえます。

▼認知症相談窓口を知っているか（ニーズ調査）



▼介護者の介護に対する不安（在宅介護実態調査）

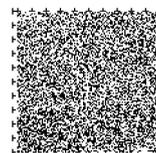


(4) 総括

本市に居住する認知症の方のうち、日常生活に支障をきたす可能性のある自立度Ⅱ以上の方が占める割合は大阪府の中でも低い値となっています。要介護3以上が含まれる重度認定率も大阪府下では低い値にあることから、元気アップ体操など、介護予防や重度化防止の取り組みが効果を上げていることがうかがえます。

しかし一方で、アンケート結果から、介護者の認知症に対する不安がこれまで以上に高まっていることがわかります。背景としては、全国的に認知症に対する関心が高まる一方で、自治体の認知症対策や相談窓口についての認識が浸透していないというギャップの存在が想定されます。比較的健康な時点では情報を把握しておらず、当事者となってから情報を得るというケースが大半であることが考えられるため、既存の高齢者向けイベント等における周知だけでなく、**年齢問わずあらゆる市民が関わる機会において情報発信を積極的に行っていく**ことが重要となっています。また、認知症を我が事としてとらえる周知啓発を行いつつ、当事者や家族のニーズを把握できる取り組みとして、**当事者本人による情報発信の機会を拡充**することも求められます。

そして、認知症に対する不安の解消のためには、支援の方策そのものについてもさらなる充実が必要です。認知症の早期発見・早期対応の体制として認知症初期集中支援チームが設置されていますが、医療未受診を要因とした早期診断が困難なケース、認知症が進行してから発見されるケースなどの事例も見受けられます。検診の受診奨励や医療機関との連携強化に加え、民生委員との情報共有、認知症サポーターのさらなる養成など、**地域とのつながりを活かした早期発見体制を強化**していくことが必要です。



テーマ3 安全、安心、快適に暮らせる住まいとまちづくり

(1) これまでの取り組み

高齢者が自分らしく、安心して快適に暮らすことのできる地域の実現を目指し、大阪府の策定した計画に基づいた居住環境の整備や住宅改修のほか、災害時に迅速に対応できる避難体制の整備やサービス継続のための方策の検討など取り組みを進めてきました。

《主な取り組みと成果》

- 施設サービスの質の向上を目的として「高齢者入居施設連絡会」を年4回開催し、入所施設の担当職員参加のもと、意見交換や情報共有、研修会などを実施しました。
- 「Osaka あんしん住まい推進協議会」等との連携のもと、高齢者や所得の低い方などの入居を受け入れる賃貸住宅を斡旋する不動産店等に関する情報提供を行い、高齢者の入居をサポートしてきました。
- 地域包括ケア会議の小学校圏域レベルである「地域ケース会議」を地域包括支援センター・社会福祉協議会の協働で開催、または開催に向けた支援を実施することで、地域における不安や困りごとについての情報共有のほか、地域の支援団体の構築のサポートに取り組みました。
- 防災に対する意識を高めて防災に強いまちづくりを目指すことを目的として実施している「交野市避難行動要支援者支援事業（愛称：おりひめ支え愛プロジェクト）」において、各地区の名簿の更新を進めるとともに、平常時からの見守り活動の支援を行いました。

《設定指標の達成状況》

(令和2年度は見込値)

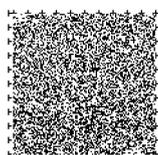
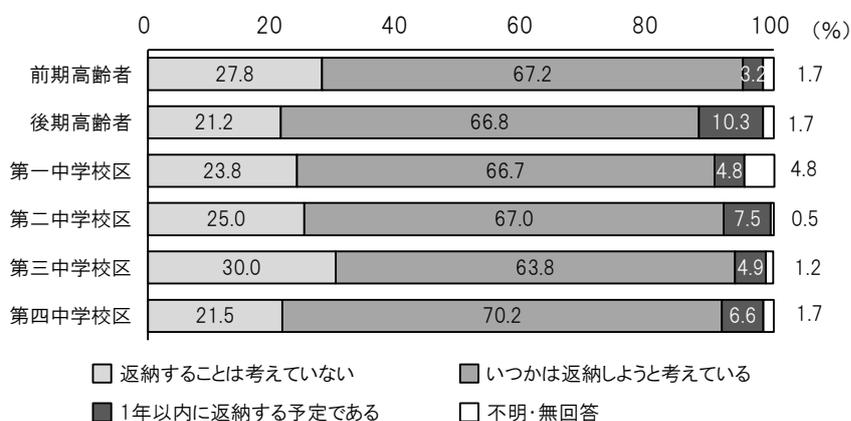
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
地域密着型介護老人福祉施設数	実績値	4か所	4か所	4か所
	計画値	4か所	4か所	6か所
	達成率	100.0%	100.0%	66.7%
避難行動要支援者事業全体交流会開催回数	実績値	1回	0回	1回
	計画値	1回	1回	1回
	達成率	100.0%	0.0%	100.0%

(2) アンケート調査結果

運転免許証の返納意向を前期・後期高齢者別で見ると、「返納することは考えていない」と回答している後期高齢者が2割程度で、前期高齢者と大きな差はみられません。

また、中学校区別でみた場合、第三中学校区における返納意向が他の中学校区と比べると若干低くなっています。

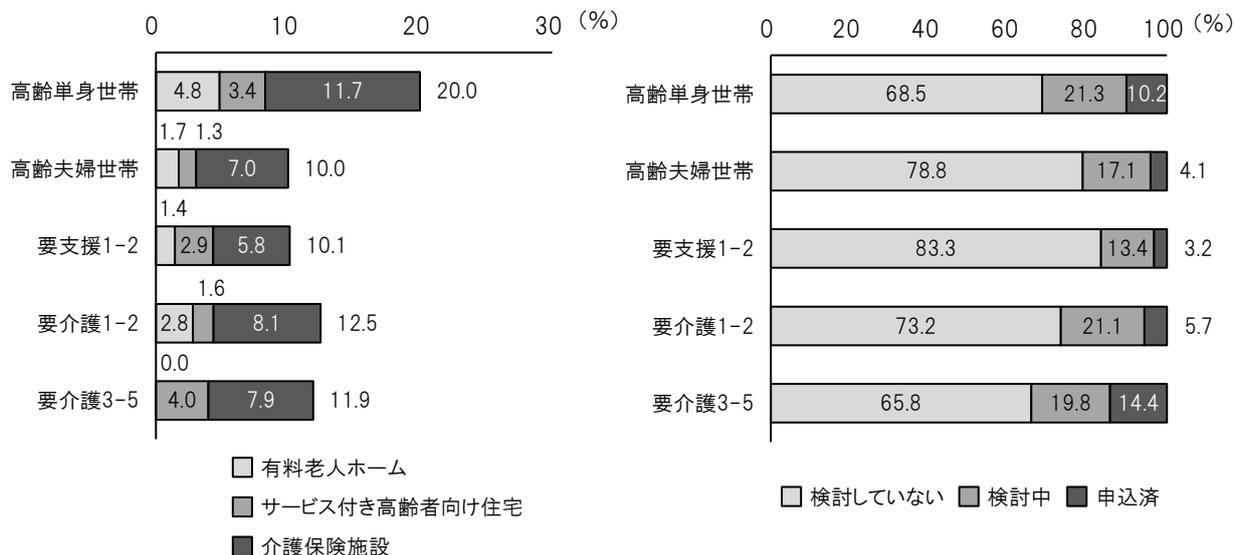
▼運転免許証の返納意向（二一ズ調査）



入居施設への入所意向を世帯構成でみると、高齢単身世帯の場合にその意向が高くなっています。一方、要介護認定状況別でみた場合は大きな差はみられません。

また、施設入所の検討状況についても、高齢単身世帯の場合に「検討中」または「申込済」が高くなっています。要介護認定状況別でみた場合、重度化するほど「検討中」または「申込済」が高くなっています。

▼将来生活したい場所（入所施設のみ、在宅介護実態調査） ▼施設入所の検討状況（在宅介護実態調査）



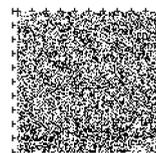
(3) 総括

本市では、高齢になっても安心して暮らすことができるよう、施設連絡会等との連携や情報共有のほか、大阪府との協議や連携を進め、住まいの情報提供等を進めてきました。アンケート調査をみると、高齢単身世帯の場合に介護保険施設や有料老人ホーム等への住み替えを希望する割合が高くなっていました。本市は高齢単身世帯が少なく、高齢夫婦世帯が多いという特性がありますが、令和7年（2025年）に向けて後期高齢者が急増していく中、配偶者の死亡による高齢単身世帯の増加が予想されるため、施設サービスや居住系サービスのニーズが急激に高まることが懸念されます。そのため、**令和7年（2025年）や令和22年（2040年）といった人口構造が大きく変化する時期を見据え、適切なニーズの想定のもと、施設整備を進めていくことが求められます。**

また、高齢者の免許証返納に関する問題が社会的に注目されている中で、本市においても、後期高齢者であっても免許証を返納する意向はないという傾向や、立地的な理由から移動に制限のある地区に住む方ほど返納意向が低い傾向がアンケート調査においてみられました。地域特性を踏まえつつ、利用者のニーズを反映した移動支援のあり方について検討を進め、**高齢者が外出しやすく、また、運転技術や判断能力に不安を抱える高齢者の方等が運転免許証を自主返納しやすい環境を整えていくことが重要**です。

安全と安心の地域づくりという点においても、災害に備えた支援体制を整備していくために、各地区で活動している地域団体に対し、生活支援コーディネーター等によるきめ細やかな助言や支援を行い、**各地域の見守り体制を構築し、強化していくことが必要**となっています。

加えて、令和2年（2020年）1月より発生した新型コロナウイルスの影響が今後も継続することが予想される中で、高齢者の感染症対策や事業所との連携体制の構築などに取り組むことも求められます。



テーマ4 介護予防と健康づくりの推進

(1) これまでの取り組み

高齢者が住み慣れた地域で、生涯にわたり心身ともに健康でいきいきと暮らすことができるよう、地域の実情に応じた自立支援や介護予防・重度化防止に取り組んできたほか、健康寿命の延伸を目的に、「交野市健康増進計画・食育推進計画」に基づいた健康増進に取り組んできました。

《主な取り組みと成果》

- 介護予防に関する情報提供として、地域住民を対象に介護予防をテーマとした講演会を平成30年度（2018年度）、令和元年度（2019年度）にそれぞれ1回開催し、計画目標値を上回る参加者数となりました。また、介護予防の知識を習得するための教室として「元気度知ろう会」を開催し、もの忘れ予防や体力向上、誤嚥や肺炎防止のための講義を実施しました。また、初心者を対象とした「介護予防・高齢者スポーツ講習会」を開催し、高齢者に対する介護予防を目的としたスポーツ振興を図りました。
- 高齢者自身が地域活動の担い手として活動する団体である「交野市星友クラブ連合会」の会員数増加のため、市は活動支援を行っています。平成30年度（2018年度）会員数は2,083人、令和元年度（2019年度）会員数は2,179人となっており、会員増が継続している状態です。
- 地域住民主体の集いの場の存在を周知し参加を促すため、冊子「生涯現役に役立つあなたの街の介護予防」を作成し、市民や関係者に対して周知を行いました。

《設定指標の達成状況》

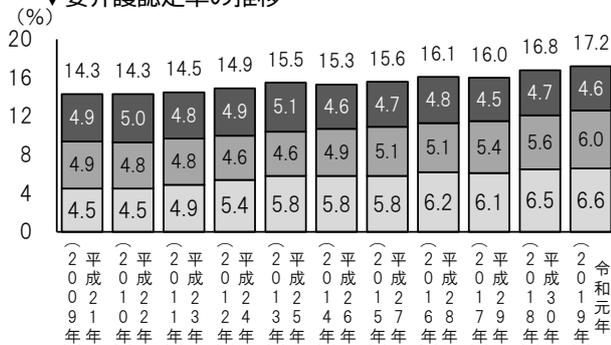
（令和2年度は見込値）

		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
介護予防講演会参加者数	実績値	172人	155人	100人
	計画値	80人	90人	100人
	達成率	215.0%	172.2%	100.0%
元気度知ろう会延べ参加者数	実績値	100人	126人	480人
	計画値	384人	432人	480人
	達成率	26.0%	29.2%	100.0%
「あなたの街の介護予防」掲載の集いの場	実績値	111か所	111か所	104か所
	計画値	100か所	102か所	104か所
	達成率	111.0%	108.8%	100.0%

(2) 統計データによる現状分析

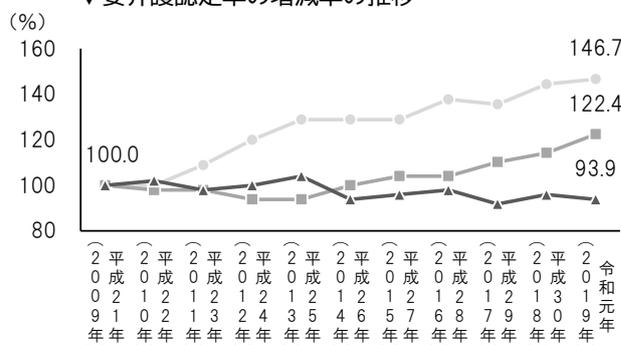
要介護認定率は10年間で継続して増加傾向となっています。要介護度別認定率の増減の推移をみると、軽～中度が継続して上昇している一方、重度は微減傾向となっています。

▼要介護認定率の推移



□ 軽度 ■ 中度 ■ 重度

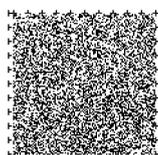
▼要介護認定率の増減率の推移



—●— 軽度 —■— 中度 —▲— 重度

出典：地域包括ケア「見える化」システム

※軽度：要支援1～2、中度：要介護1～2、重度：要介護3～5

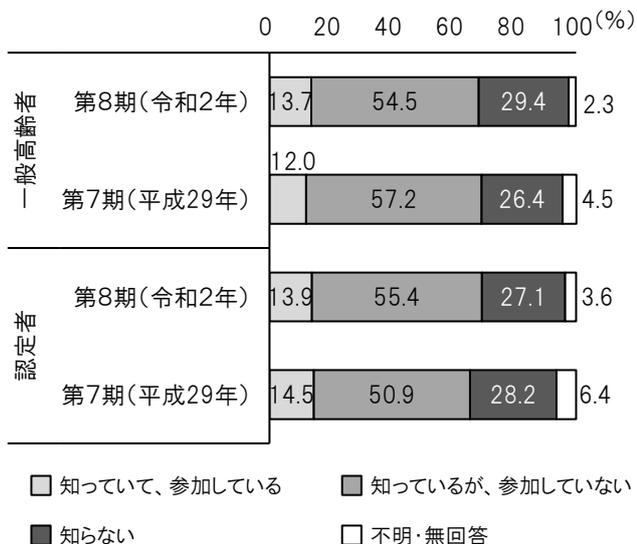


(3) アンケート調査結果

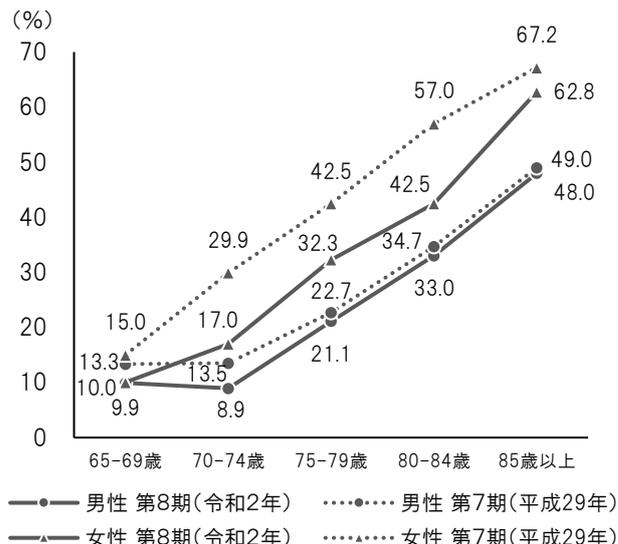
介護予防を目的として実施している「元気アップ体操教室」や「いきいき・ふれあいサロン」の認知度と参加状況については、第7期計画策定時と大きな違いはみられませんでした。

運動機能低下のリスクについては、女性のリスクが第7期計画時より大幅に低下している一方で、男性は大きな差がみられません。上記の元気アップ体操等の参加状況は女性の方が高いという調査結果が出ていることから、参加率の高い女性において効果があらわれたものと考えられます。

▼元気アップ体操等の認知度と参加状況(ニーズ調査)



▼性・年齢別運動機能リスクの状況(ニーズ調査)

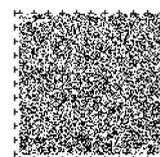


(4) 総括

本市における介護予防については、「元気アップ体操教室」など通いの場での運動のほか、「介護予防講演会」や「元気度知ろう会」など市民の理解促進を目的としたイベントの実施など多様な取り組みを進めてきました。結果として、本市の要介護認定率は大阪府下でも低い水準で推移しているほか、要介護3以上の重度認定率が微減傾向で推移しているなど、介護予防・重度化防止の取り組みは一定の成果を上げているといえます。

しかしながら、介護予防の効果が上がっている一方で、実際に介護予防の取り組みへの市民の参加状況が振るわないという実情があります。第7期計画において指標として定めた「元気度知ろう会」の参加者数は、実際には計画値の3割程度と大きく下回る状況となっておりますが、その要因としては、介護予防の重要性に関する周知の不足や、これまで地域とのつながりがなかった、または一緒に参加できる人がいなかったため参加にためらいを感じてしまう、現役で仕事等に就いていることから参加する時間がないことなどが挙げられます。今後も引き続き介護予防の重要性について周知啓発を行っていく必要がありますが、関心のある方が気軽に参加できるよう、**ご近所同士やサークルなど、気心の知れた仲間と一緒に参加し、活動できるような介護予防のあり方について検討していく**ことも重要です。

また、介護予防事業の継続と高齢者の生きがいづくりを目的として、住民主体の活動の活性化も求められます。本市では令和元年度時点で計111か所の集いの場があり、これは第7期計画で定めた計画値を上回る状況となっております。今後も、地域包括支援センターとの連携や住民ニーズの把握など、市と地域がつながり続けることが大切ですが、介護予防の質の向上を目的とした、専門職の関与や様々な職種との連携についても検討が必要です。



テーマ5 効果的・効率的な介護給付の推進

(1) これまでの取り組み

適切なケアマネジメントの提供と介護保険制度の持続可能性の確保を目的として、ケアマネジャーの育成支援やサービス事業者への指導・助言、交野市介護給付適正化計画に基づいて適正な給付に向けたケアプランチェックや要介護認定の適正化などの取り組みを進めてきました。

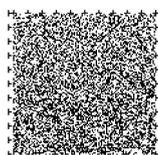
《主な取り組みと成果》

- ケアプランチェックについては、平成30年度（2018年度）、令和元年度（2019年度）ともに概ね計画目標値通りの件数を実施し、加えて、全体的な講評を含めた研修会も年1回開催しました。また、多職種によるケアプラン内容の検討及び助言を行う「自立応援会議」についても実施してきました。
- 適正な審査判定業務を行うため、介護認定審査会委員に関する研修を平成30年度（2018年度）及び令和元年度（2019年度）ともに各1回開催し、審査判定プロセスの再確認や意見交換を行いました。また、調査内容の平準化を目的として、令和元年度（2019年度）には認定調査員及びケアマネジャーや事業所職員を対象に、要介護認定調査に係る研修会を実施しました。
- サービス利用者の疑問や不満不安の解消を図るための「介護相談員派遣等事業」を継続的に実施し、施設等利用者の不安・不満の早期解消及び、事業所内の介護サービスの質的向上を図ることができました。
- 介護給付適正化の取り組みとして、介護給付費通知の発出を継続して実施し、適切なサービスの利用が行われるように努めました。
- 介護者が仕事と介護を両立できるよう、育児・介護休業法で定められている「介護休業制度」等の制度周知について、周知用リーフレットの配布や市広報紙への制度周知記事の掲載を行いました。

《設定指標の達成状況》

(令和2年度は見込値)

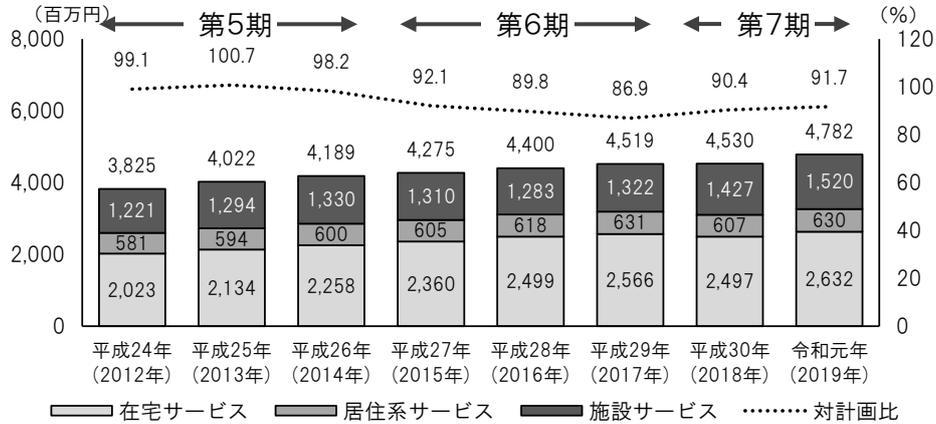
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
介護保険適正化ケアプランチェック事業での チェック対象プラン件数	実績値	38件	40件	40件
	計画値	40件	40件	40件
	達成率	95.0%	100.0%	100.0%
自立応援会議検討プラン件数	実績値	407件	360件	600件
	計画値	600件	600件	600件
	達成率	67.8%	60.0%	100.0%
介護給付費通知件数	実績値	414件	401件	400件
	計画値	380件	390件	400件
	達成率	108.9%	102.8%	100.0%



(2) 統計データによる現状分析

介護保険サービスの給付総額は増加傾向にあり、特に在宅サービスの給付額の増加が大きくなっています。一方で、介護保険サービスの給付総額を介護保険事業計画において定めた計画値と比較すると、第6期・第7期は計画値を1割程度下回る金額となっています。

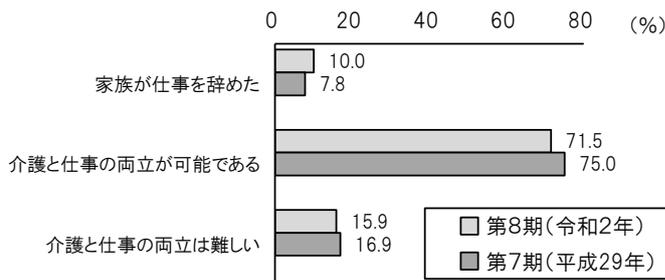
▼各種サービスの給付額及び給付総額の対計画比の推移



出典：地域包括ケア「見える化」システム

(3) アンケート調査結果

▼介護離職の状況・介護と仕事の両立意向 (在宅介護実態調査)



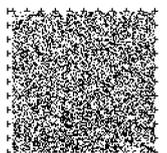
介護離職の状況を第7期調査結果と比較すると、介護を理由として家族が仕事を辞めたと回答した人の割合は、第8期調査の方が若干高くなっています。また、介護と仕事の両立意向については、『両立が可能である』と回答した人の割合が第7期調査結果と比べて若干低くなっています。

(4) 総括

本市の介護保険サービスの給付総額は増加傾向にありますが、介護保険事業計画において設定した計画値を下回る状況が続いています。内訳としては在宅サービスの給付額が最も高くなっていますが、近年は施設サービス給付額の増加が顕著になっています。今後も介護費用の増大が見込まれる中、**介護保険制度を適正に運営し、制度の持続可能性を高めていく**必要があります。

本市ではほぼ計画値通りのケアプランチェックを実施してきました。また、自立応援会議は計画期間中に1回あたりの対象者件数を少なくし、対象者要件を見直すことで、検討プランの実績件数は計画値を下回りましたが、1件あたりの検討及び助言内容を充実させることができました。今後も、サービス利用者の介護予防・重度化防止を推進していくため、**明確なテーマ設定による効果的なケアプランチェックを実施するとともに、自立応援会議等の場を活用し、ケアマネジャーに対する多職種による効率的な助言提供の実施を図る**必要があります。

また、介護離職ゼロに向けた取り組みとして関連制度の周知を進めてきましたが、アンケート調査では、家族介護による離職や今後の介護と就労の両立意向に大きな変化がなかったことから、第7期計画に基づいた取り組みは大きな効果を挙げられなかったという事ができます。本市は大阪府下でも比較的家族同居世帯の多いまちであるため、**より多くの人が情報を入手できる方策について検討しつつ周知を進めるとともに、介護負担軽減のためのサービス利用を促進**していく必要があります。



テーマ6 福祉・介護サービス基盤の充実

(1) これまでの取り組み

高齢者が心身の状況に応じて、自分の望む場所で自分らしく暮らすことができるよう、介護保険サービスの提供体制の強化や介護予防・福祉サービスなどの充実を図るとともに、利用者や事業者への制度周知の取り組みを進めてきました。

《主な取り組みと成果》

- 第7期より開始されている介護予防・日常生活支援総合事業については、研修の実施やマニュアルの作成などによりスムーズに移行することができました。訪問型サービス、通所型サービスともに計画値を上回る利用状況となっています。また、総合事業の「生活援助型訪問サービス」従事者の養成を目的とした取り組みを推進してきました。
- 元気アップメイトの養成講座を継続して開催し、養成終了後、元気アップメイトを地域の介護予防拠点に派遣することで、住民主体の介護予防活動の活性化に資することができました。
- 総合相談支援業務において、高齢者の相談を総合的に受け止め、適切なサービスや関係機関、制度につなぎ、継続的な支援を実施したほか、関係機関や専門職との協力体制を構築することができました。
- 認知症総合支援事業として認知症地域支援推進員を設置し、研修会等の啓発活動や若年性認知症支援に取り組んだほか、地域で暮らす認知症の方やその家族を見守る「認知症サポーター」の養成講座も継続して開催してきました。

《設定指標の達成状況》

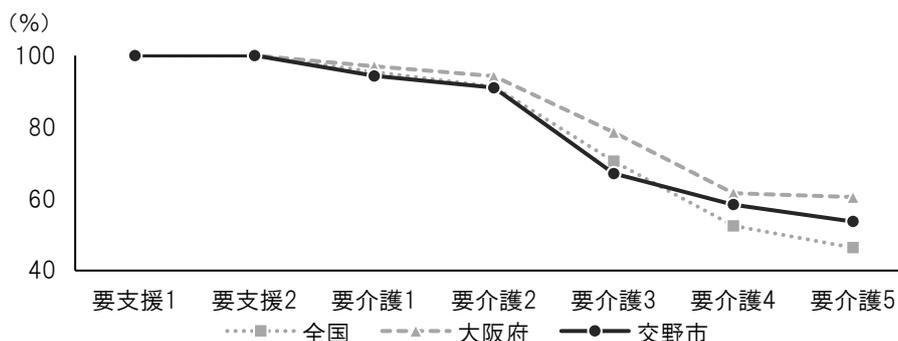
(令和2年度は見込値)

		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
生活援助員の養成累計人数	実績値	75人	106人	160人
	計画値	100人	130人	160人
	達成率	75.0%	81.5%	100.0%
元気アップメイト派遣回数	実績値	824回	1,062回	1,584回
	計画値	1,440回	1,520回	1,584回
	達成率	57.2%	69.9%	100.0%
元気アップ体操クラブ延べ参加者数	実績値	4,062人	3,563人	5,120人
	計画値	4,096人	4,608人	5,120人
	達成率	99.2%	77.3%	100.0%

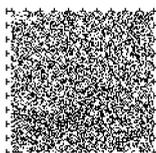
(2) 統計データによる現状分析

在宅・居住系サービス利用者の割合を要介護度別で見ると、本市の場合は要介護2から3においてサービス利用割合が国及び大阪府より若干低くなっています。このことから、国や大阪府と比較して早い段階で施設への入所を検討している方が多いことが予想されます。

▼在宅・居住系サービス利用者割合 (令和2年(2020年))

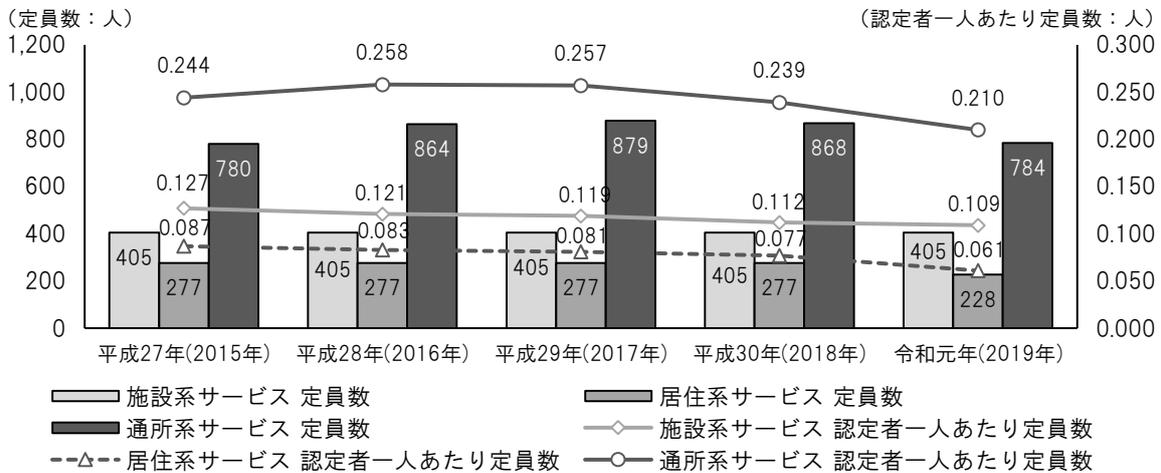


出典：地域包括ケア「見える化」システム



交野市内にあるサービス事業所の定員数をみると、居住系サービス、通所系サービスの定員数が減少傾向にあります。認定者数の増加に伴って認定者一人あたり定員数も減少傾向で推移しているため、限られた受け皿の中で、サービスを利用したくても利用できない方が増加することが今後懸念されます。

▼各種サービスの定員数・認定者一人あたり定員数の推移



出典：地域包括ケア「見える化」システム

※「認定者一人あたり定員数」は、各サービスの定員数を要支援・要介護認定者数で除した値

(3) 総括

交野市内における各種介護サービスの定員数をみると、近年は特に通所系サービスの定員数縮小が進行していることがうかがえます。今後も要介護認定者が増加し、サービスに対するニーズが継続的に上昇していく中、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、**サービスの必要量を見極めながら整備を進めていく**ことが求められます。

また、サービスを安定して提供するためには、介護に携わる人材を確保していくことも重要です。次期計画策定の指針として、中高年齢者や介護未経験者も視野に入れた、多様な人材の確保と育成、介護ロボットやICTを活用することによる離職防止や生産性向上、外国人材の受け入れ環境整備などが示されていることから、本市においても、地域活動や総合事業を通じた住民主体の福祉活動を活かしつつ、介護人材の確保を進め、**フォーマル・インフォーマル両面からのサービス提供体制を維持・充実させていく**ことが重要となっています。

